

文化庁、VIPO と共催で「映画・メディア芸術に関する会合」を開催

文化庁は、映像産業振興機構と共催で6月29日、「第2回映画・メディア芸術に関する会合」を開きました。この会合には全国の教育機関や業界関係者ら、およそ180人が出席。各省庁が現在実施している施策の説明をしたあと、パネルディスカッションが行われました。

会合の冒頭、河合隼雄文化庁長官が挨拶し、日本映画や映像振興への取り組みについて説明するとともに、コンテンツ産業の需要に応じて大学の改革も進めていると指摘しました。

また長官は、産業界においても映像産業振興機構を立ち上げるなど、積極的に取り組んでいると語りました。



このあと、文化庁が高等教育機関との連携による最近の取り組み、日本映画・映像振興に関する支援事業などについて、文部科学省は現代的教育ニーズ取組支援プログラム、文化に資する科学技術への取り組みについて、それぞれ説明しました。

また知的財産戦略本部から知的財産推進計画2005に関して説明。経済産業省ではコンテンツ人材育成関連施策のなかでも、コンテンツ市場の拡大に向けて、人材育成を目指していることを指摘、コンテンツをビジネスに結びつけるプロデューサーやクリエイターの育成を図りたいという考えを明らかにしています。



一方、VIPOの迫本淳一理事長は挨拶のあと、VIPOの設立の経緯について触れたあと、従来の業界、官庁の枠組みにこだわらない発言をするといったVIPOの特徴や使命を話しました。また理事長は今後のVIPOの担うべき役務として「人材育成支援」と「マーケットの拡大」の2つを強調。人材育成に関しては、経済産業省から事業委託された「コンテンツ人材育成プログラム」の一環として、映像コンテンツ業界でのインターンシップに取り組むことを明らかにしました。

第2部ではパネリストとして、安藤紘平氏(早稲田大学教授)、佐々木史朗氏(オフィス・シロウズ代表)、村濱章司氏(GDH会長)、浜名一哉氏(TBSプロデューサー)、源田悦夫氏(九州大学教授)、寺脇研氏(文化庁文化部長)をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われました。

このあと会合は、懇親会に移り、全国から集まった教育機関、業界、報道関係者の間で午後8時過ぎまで積極的な交流が図られました。(了)